

平成 23 年度の事業報告書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

1 事業の成果

新たに人身傷害保険に関する取組が始まるなど活発で多彩な検討グループの活動が行われました。また消費者庁及び消費者委員会に対し、集団的消費者被害救済制度に関する意見書を提出しました。北海道・札幌市など行政との一層の連携強化も図られました。平成 23 年 10 月 5 日には認定 NPO 法人の認定を得、財政基盤強化に向けて寄附金を広く呼び掛けていくことを計画しています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益 対象 者の 範囲 (E)人数	事業費 の金額 (単位： 千円)
各種消費者 問題の調 査・研究事 業	検討委員会開催 (被害事例調査・分析、 検討グループでの提案 の審議)	(A)平成 23 年 5 月 25 日 平成 23 年 8 月 4 日 平成 23 年 9 月 21 日 平成 23 年 11 月 16 日 平成 24 年 1 月 18 日 (B)ほくろうビル会議室 (C) 当法人会員 21 名	不特定多 数の消費 者	2797
	検討グループ開催	(A)月 6 回 (B)当法人事務所 (C)当法人会員 65 名	不特定多 数の消費 者	
	ホクネット通報ダイヤル	(A)平成 23 年 8 月 20 日 (B)当法人事務所 (C)当法人会員 5 名	不特定多 数の消費 者	
	アンケート調査及び ヒアリング調査	(A)平成 23 年 6 月～7 月 (B)当法人事務所 (C)当法人会員 5 名	対象事業 者	
各種消費者 被害の拡大 消費者被害 等防止のた めの是正を 求める事業	事業者への申入れ及び 差止請求業務	(A)平成 23 年 4 月 5 日 1 社 4 月 7 日 1 社 6 月 8 日 4 社 6 月 9 日 1 社 6 月 17 日 1 社 8 月 18 日 1 社 10 月 12 日 2 社 11 月 17 日 1 社 12 月 9 日 2 社 12 月 26 日 1 社 平成 24 年 2 月 20 日 8 社 (B)当法人事務所 (C)当法人会員 65 名	不特定多 数の消費 者	682
各種消費者 被害防止に 関する情報 提供及び啓	公開セミナー実施 ホームページ更新 ニュースレター発行	(A)平成 23 年 5 月 14 日 (B)かでの 2.7 730 研修室 (C)55 名 随時 2ヶ月に 1 回	不特定多 数の消費 者	773

発事業	メルマガ発行	1ヶ月に1回		
その他この法人の目的を達するための事業	理事会	(A) 平成23年4月2日 平成23年5月14日 平成23年6月7日 平成23年8月8日 平成23年10月11日 平成23年12月8日 平成24年2月16日 (B) ほくろう会館会議室 (C) 当法人会員17名	当法人会員	90

(2) その他の事業・・・実施しなかった

平成23年度会計収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日まで)

科 目	実 績 (単位:円)			備 考
	一般会計	差止訴訟積立金	合計	
I 資金収入の部				
1. 会費収入				
①個人正会員	544,000			2,000×272
②団体正会員	3,830,000			(10,000円×350・10,000円×20・10,000円×10・10,000円×3)
③個人協力会員	156,000			1,000円×156
④団体賛助会員	110,000		4,640,000	10,000円×5×1・10,000円×3×3
2. 事業収入	78,090		78,090	公開セミナー参加費等、原稿料
3. 寄付金収入	45,000		45,000	個人からの寄附金
4. 助成金収入	1,112,788		1,112,788	消費者支援基金・NPOファンドからの助成金
5. 特別会計からの繰入金	0		0	差止訴訟積立金
6. 雑収入	52,275		52,275	前年度の差止訴訟費用の戻り他
7. 受取利息	280	166	446	銀行受取利息
経常収入合計(A)	5,928,433	166	5,928,599	
II 経常支出の部				
1. 事業費				
(1) 各種消費者被害の拡大防止のために不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を求める事業費				
①不当行為事例の把握・内容検討	262,870			事務人件費・事務所費(一部)・申入書作成代
②差止関連業務に関わる費用	420,000			弁護士費用
(2) 各種消費者被害の救済・支援事業及び(3)各種消費者問題の調査・研究事業費				
①事例調査・分析費	1,828,658			事務人件費・事務所費(一部)、検討委員交通費他
②通報ダイヤル費	44,400			ホクネット通報ダイヤル
③旅費交通費	518,910			適格消費者団体協議会・事務局交通費(8割)他
④事務用品費	163,628			事務消耗品・FAXカウンター代(8割)
⑤通信費	116,717			電話代(8割)・プロバイダー料・切手代
⑥リース料	124,992			コピー機リース代(8割)
(4) 各種消費者問題に関する 情報提供・啓発事業				
①消費者問題セミナー開催	153,407			公開セミナー関連費用・事務人件費(一部)
②ホームページ運営	496,330			ホームページ更新料・事務人件費(一部)
③啓発活動	123,368			パンフレット・チラシ等・事務人件費(一部)
(5) 各種消費者施策に関する研究・提言事業				
消費者施策に関する研究・提言事業	0			
事業費合計(a)	4,253,280		4,253,280	
2. 管理費				
(1)旅費交通費	192,648			理事会交通費・事務局交通費(2割)
(2)支払手数料	2,865	210	3,075	振込手数料・残高証明書手数料
(3)会議費	33,620			総会・理事会会場費等
(4)諸会費	50,000			消費者機構日本団体会員費等
(5)事務所費	148,869			事務所賃料(42,000円×12ヶ月)(一部)
(6)備品費	0			備品購入
(7)水道光熱費	111,709			電気・暖房料
(8)事務人件費	225,600			事務局人件費(2割)
(9)福利厚生費	169,011			社会保険料(8月より発生)
(10)事務用品費	70,126			事務消耗品・FAXカウンター代(2割)
(11)通信費	29,180			電話代(2割)・その他
(12)リース代	31,248			コピー機リース代(2割)
(13)租税公課	0			法人道税20,000円・市税50,000円→減免申請
(14)雑費	9,857			
(15)予備費	0			
管理費合計(b)	1,074,733	210	1,074,943	
3. 特別会計繰出金(c)	0	0	0	差止訴訟積立金
経常支出合計(B)=(a)+(b)+(c)	5,328,013	210	5,328,223	
当期正味財産増減額 経常収支差額(C)=(A)-(B)	600,420	▲44	600,376	
前期繰越正味財産額(D)	832,990	1,000,333	1,833,323	前期繰越金
次期繰越正味財産額(E)=(C)+(D)	1,433,410	1,000,289	2,433,699	

平成23年度 貸借対照表

平成24年3月31日 現在

特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	65,939		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	1,314,746		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	1,070,289		
当座預金 (ゆうちょ銀行北5条支店)	4,106		
流動資産合計		2,455,080	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			2,455,080
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金		2,000	
預り金		19,381	
流動負債合計		21,381	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			21,381
III 正味財産の部			
1. 資産増加額			
前期正味財産額		1,833,323	
当期正味財産増加額		600,376	
正味財産合計			2,433,699
負債及び正味財産合計			2,455,080

平成23年度 活動に係る会計財産目録

平成24年3月31日 現在

特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	65,939		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	1,314,746		
普通預金(北海道労働金庫札幌北支店)	1,070,289		
当座預金 (ゆうちょ銀行北5条支店)	4,106		
流動資産合計		2,455,080	
2. 固定資産			
固定資産合計	0		0
資産合計			2,455,080
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金		2,000	
預り金		19,381	
流動負債合計			
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			21,381
正味財産			2,433,699